

全老健第 7-154 号

令和 7 年 10 月 21 日

会員各位

公益社団法人全国老人保健施設協会

会長 東 憲太郎

(公印省略)

介護老人保健施設利用者等に対する
急変時等の治療方針に関する意思決定支援

にかかる調査研究事業

班長 浦野 友彦

「介護老人保健施設利用者等に対する急変時等の治療方針に関する
意思決定支援にかかる調査研究事業」調査へのご協力について（お願い）

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当協会の事業・運営に格別のご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当会では令和 7 年度老人保健事業推進費等補助金の交付を受け、標記調査を実施することと致しました。本事業は、令和 6 年度「介護老人保健施設利用者等に対する急変時等の治療方針に関する意思決定支援にかかる調査研究事業」の継続事業で、昨年度の結果を踏まえ、さらにより良いアドバンスケアプランニング（ACP）を老健施設で行うための方法を模索することを目的とした調査を行いたいと考えております。看取り期だけでなくその前の段階も含めて、どのような医療的介入を希望するのか話し合っておく（プレターミナルACP）必要性について、様々な事例をもとに啓発できる材料を収集・整理することを目的として実施するものです。本事業を通じて、施設職員、施設利用者とそのご家族のお役に立てる適切な意思決定支援の在り方についての事例集等の作成を予定しております。そのために、より多くの施設から調査にご協力いただくことが重要と考えております。

つきましては、以下の 3 種類の調査票へのご協力をお願い致します。詳細については、同封の調査実施要綱をご覧ください。

施設調査票	： 看取りや急変時、ACP 時の対応等をお伺いする施設調査
管理医師調査票	： 医療機関との連携の状況やACP 時の対応等をお伺いする管理医師調査
事例調査票	： 「施設内で死亡した事例」「病院へ入院した事例」「在宅へ退所した事例」について事例ごとに詳しくお伺いする事例調査

会員施設の皆様にはご多忙のところ、大変なご負担をお掛けすることと存じますが、本調査の趣旨をご賢察のうえ、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">● 令和 7 年 11 月 20 日(木)迄に、同封の返信用封筒またはメールにてご返送ください。(メールアドレス：research@roken.or.jp)● 調査票は、以下の全老健ホームページからもダウンロードしていただけます。
https://www.roken.or.jp/member/archives/category/research
(ユーザー名/パスワードは不要です) |
|--|

本件照会先：公益社団法人全国老人保健施設協会

担当：業務部業務第一課 高橋、歌田

TEL：03-3432-4165 FAX：03-3432-4177